



日・クロアチア航空協定

(正式名称:航空業務に関する日本国政府とクロアチア共和国政府との間の協定)



背景・経緯

- クロアチアは、観光資源が豊富であり、多くの日本人が渡航し(新型コロナの感染拡大前は、年間15万人以上)、経済関係も拡大傾向。日本を訪問するクロアチア人の数も同様に増加傾向。
- 2018年11月、政府間交渉を開始。2022年11月に実質合意。2023年7月に署名。

主な内容

- 日・クロアチア間の定期航空業務の安定的な運営を可能にする法的枠組みを定める。
 - ・ 指定航空企業(定期便運航企業)の業務運営のための特権等
※二国間輸送等に関する運輸権、航空機が使用する燃料等に係る関税免除等
 - ・ 指定航空企業の特権の取消し、制限等
 - ・ 二国間の航空運輸需要等を踏まえた輸送力(便数、機材等)の合意、運賃設定に関する原則、手続等
 - ・ 民間航空の保安及び安全に関する協力、措置等
 - ・ 指定航空企業が運営可能な路線

締結の意義

- 日・クロアチア間の人的交流及び経済交流の一層の促進に資する。



- 人口: 約385万人(2022年)
- 一人当たりGDP: 18,413米ドル(2022年)
- 在留邦人: 175人(2022年)
- 進出日系企業: 31社(2022年)
- 我が国と二国間航空協定を締結しているEU構成国(13か国):
イタリア、オーストリア、オランダ、ギリシャ、スウェーデン、スペイン、デンマーク、ドイツ、ハンガリー、フィンランド、フランス、ベルギー、ポーランド

クロアチアへの日本人訪問者数の推移



(※) 出典(人口:クロアチア政府、一人当たりGDP:世界銀行、在留邦人及び進出日系企業:外務省、日本人訪問者数:クロアチア統計局等)